

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年1月29日

【事業年度】 第40期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

【会社名】 エイケン工業株式会社

【英訳名】 EIKEN INDUSTRIES CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 早馬 義光

【本店の所在の場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86 3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【最寄りの連絡場所】 静岡県御前崎市門屋1370番地

【電話番号】 (0537)86 3105(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理室長 池田 文明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高	(千円)	5,069,502	4,680,011	4,897,251	5,064,238	
経常利益	(千円)	480,315	342,089	321,055	348,312	
当期純利益	(千円)	263,237	186,543	183,522	207,072	
純資産額	(千円)	3,637,843	3,730,772	3,800,547	3,773,390	
総資産額	(千円)	5,658,423	5,669,677	5,769,807	5,200,088	
1株当たり純資産額	(円)	525.27	540.78	553.86	558.93	
1株当たり当期純利益	(円)	35.85	24.93	26.90	30.57	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.3	65.8	65.3	72.5	
自己資本利益率	(%)	7.4	5.1	4.9	5.5	
株価収益率	(倍)	14.9	22.1	19.0	15.7	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	501,269	332,253	246,913	246,764	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	442,147	351,858	76,169	328,899	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,680	136,458	166,032	147,785	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	953,071	797,008	802,809	574,277	
従業員数	(名)	183	182	195	176	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第38期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第39期まで連結子会社であった株式会社ビック・イーストは、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、第40期より連結財務諸表を作成しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	4,374,119	4,006,687	4,282,467	4,490,855	4,981,563
経常利益 (千円)	456,004	316,296	312,007	346,895	406,580
当期純利益 (千円)	243,901	182,809	176,666	199,323	208,249
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	601,800	601,800	601,800	601,800	601,800
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,644,773	3,727,887	3,748,166	3,767,064	3,823,382
総資産額 (千円)	5,106,747	5,027,690	5,151,509	5,191,549	5,014,928
1株当たり純資産額 (円)	525.79	539.87	551.32	558.67	574.39
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	33.03	24.37	25.88	29.42	31.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	74.1	72.8	72.6	76.2
自己資本利益率 (%)	6.8	5.0	4.7	5.3	5.5
株価収益率 (倍)	16.2	22.6	19.7	16.3	13.1
配当性向 (%)	45.4	61.6	58.0	51.0	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					375,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					299,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					398,675
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				570,083	245,984
従業員数 (名)	158	157	170	173	177

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 3 第38期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4 第39期まではキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高(ただし、第40期期首である第39期期末を除く。)については記載を省略しております。
 5 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期までは連結財務諸表を作成していたため記載しておりません。また、第40期は関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため記載しておりません。
 6 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

- 昭和44年2月 エーケン工業株式会社を神奈川県中郡伊勢原町に設立。自動車用フィルターの製造販売を開始。
- 昭和46年10月 静岡県小笠郡浜岡町に浜岡工場を新設。
- 昭和47年3月 本社を静岡県小笠郡浜岡町に移転。
- 昭和47年7月 エイケン工業株式会社に商号変更。
- 昭和48年3月 プレス工場増設(大型プレスラインの設置)。
- 昭和48年4月 神奈川県伊勢原市に東部エイケン株式会社を設立。
- 昭和48年9月 日本エレメント株式会社を買収(昭和55年3月、コーシン工業株式会社に商号変更)。
- 昭和51年1月 ガス機器の製造を開始。
- 昭和51年4月 静岡県静岡市に株式会社エイケンを設立。
- 昭和53年5月 神奈川県伊勢原市に株式会社ビック・イースト(現・非連結子会社)を設立。
- 昭和53年8月 静岡県小笠郡浜岡町にエイケン熱器株式会社を設立。
- 昭和55年3月 エイケン熱器株式会社を解散。
- 昭和56年4月 福岡県大野城市に株式会社ビックウエスト福岡を設立。
- 昭和56年5月 愛知県名古屋市に株式会社ビックウエスト名古屋を設立。
- 昭和59年5月 静岡県小笠郡浜岡町に株式会社中央ビックを設立。
- 平成4年12月 コーシン工業株式会社を合併し、大山工場を開設。
- 平成6年11月 東部エイケン株式会社を合併し、伊勢原工場を開設。
- 平成7年11月 株式会社エイケンを合併。
- 平成9年5月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成10年10月 パシフィック工業株式会社の株式取得。
- 平成11年6月 本社工場が品質保証システムの国際規格ISO9001認証取得。
- 平成13年1月 大山工場を本社工場に集約。
- 平成13年4月 株式会社中央ビックを解散。
- 平成14年4月 株式会社ビックウエスト名古屋及び株式会社ビックウエスト福岡の株式を全て譲渡することにより当社グループから分離。
- 平成15年12月 伊勢原工場を本社工場に集約。
- 平成16年4月 市町村合併のため、平成16年4月1日付で本店所在地の住所表示が「静岡県小笠郡浜岡町」から「静岡県御前崎市」に変更となる。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 本社・本社工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得。
- 平成19年9月 パシフィック工業株式会社の株式を譲渡することにより当社グループから分離。

3 【事業の内容】

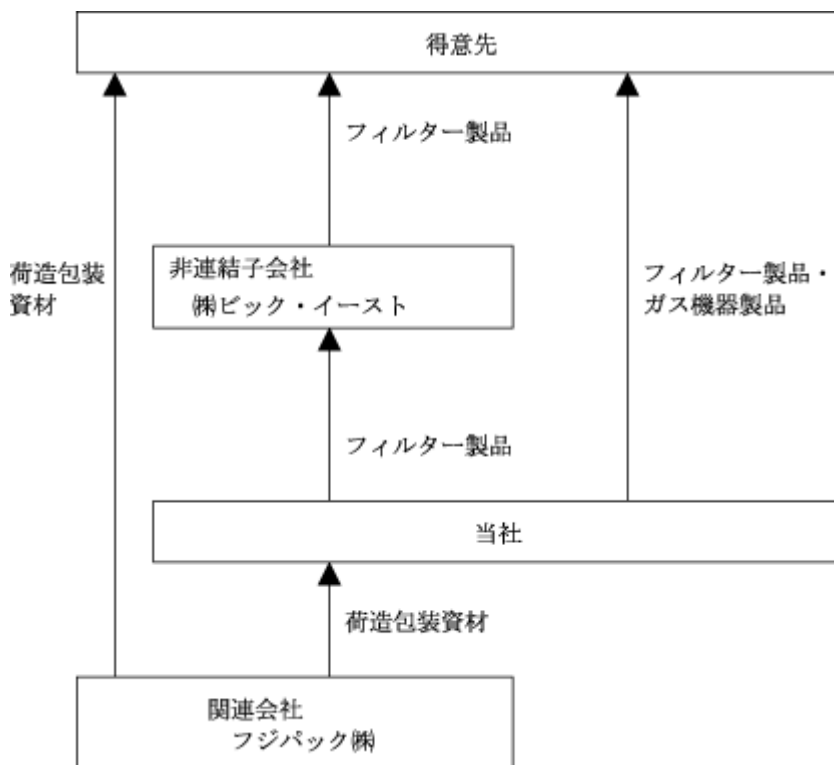
当社の企業集団は、当社、子会社(株ビック・イースト)及び関連会社(フジパック株)の計3社で構成されております。

当社は子会社である株式会社ビック・イーストを、資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結対象範囲から除外しましたので、連結財務諸表提出会社ではなくなりました。

当グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

事業部門の名称	事業の内容	会社名
フィルター部門	自動車用フィルターの製造・販売	当社
	自動車用フィルターの販売	(非連結子会社) 株式会社ビック・イースト
	荷造包装資材の製造・販売	(関連会社) フジパック株式会社
燃焼機器部門	ガス機器の製造・販売	当社

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177	38.1	10.2	3,393,367

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機に伴う円高及び株安等を背景に、企業収益の減少基調と共に個人消費の減速に拍車がかかり、今後の景気の先行きの懸念が一層高まる状況となりました。

自動車フィルター業界におきましては、新車の生産用及び主にカーディーラーに供給しているフィルターメーカー（純正メーカー）と、主にガソリンスタンド、カーショップ及び整備工場に補修用として供給しているフィルターメーカー（市販メーカー）とに分かれており、弊社は後者に属しております。補修市場は、カーディーラーでの交換頻度が増えていること及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっております。また、海外からの安価な商品が入って来ているなかで、原油の高騰及び鋼材の値上りにより材料コストが上がり、売上総利益率が低下し利益を圧迫しております。

このような環境の中にあって、当社はフィルター部門において国内では、大型車用フィルター及び既存品との差別化を主眼において開発した高性能オイルフィルターの拡販に向けての営業活動を図ると共に新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。さらに、300tプレス機械を利用して加工できる部品、製品及び既存のプレス部品の受注を増加するための営業活動に取り組んでまいりました。また、輸出では、既存の主要輸出先以外の国への営業活動に取り組んでまいりました。さらに、燃焼機器部門では、フライヤー及び茹で麺器に関しては、既存の得意先への販売及び新規得意先の開拓に取り組む一方で、熱交換器の拡販にも取り組んでまいりました。

フィルター部門の売上高は、同業者向け、東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。燃焼機器部門の売上高は、外食産業向けフライヤーが増加しました。その結果、売上高は49億81百万円（前年同期比10.9%増）、労務費の増加及び原油・原材料価格の高騰による材料コストが上昇しましたが、売上高の増加により、営業利益は3億95百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は4億6百万円（前年同期比17.2%増）、当期純利益は2億8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

フィルター部門

国内では、純正の系列メーカー、カーショップ向け及び同業者向けは増加しましたが、ガソリンスタンド向けは減少しました。輸出では東南アジア及びヨーロッパが増加しました。

その結果、売上高は45億77百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は6億3百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

燃焼機器部門

茹で麺器、蒸し器、バーナ関係のコインランドリー用及び調理用回転釜バーナが減少しましたが、外食産業向けフライヤーは増加しました。

その結果、売上高は4億3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

（注）当事業年度より連結財務諸表提出会社でなくなったため、前年同期比については前事業年度の個別実績の数値と比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税引前当期純利益が3億73百万円となったことにより、2億45百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が1億18百万円となったものの、税引前当期純利益が3億73百万円となったこと及び減価償却費が1億87百万円となったことにより、3億75百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が10億48百万円となったものの、定期預金の預入による支出が10億48百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が2億84百万円となったことにより、2億99百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額が40百万円となったものの、長期借入金の返済による支出が3億円となったこと及び配当金の支払額が1億1百万円となったことにより、3億98百万円の支出となりました。

（注）前事業年度において「キャッシュ・フロー計算書」を作成していないため、各キャッシュ・フローの前事業年度との比較を行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度より、連結財務諸表提出会社でなくなったため、前年同期比については前事業年度の個別実績の数値と比較しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	3,836,834	109.3
燃焼機器部門	324,300	124.1
合計	4,161,135	110.3

- (注) 1 金額は、平均販売価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	522,059	119.0
燃焼機器部門	12,615	122.0
合計	534,674	119.1

- (注) 1 金額は、仕入価格で記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、見込生産方式をとっているため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィルター部門	4,577,576	110.5
燃焼機器部門	403,986	116.5
合計	4,981,563	110.9

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニオンモーター(株)	829,726	18.5	997,402	20.0
(株)マーレフィルターシステムズ	473,394	10.5		
P I A A(株)	461,836	10.3		

- (注) 当事業年度の(株)マーレフィルターシステムズ及びP I A A(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

自動車の補修用フィルター市場は、今後、益々競争が激化していくことが予想されます。このような状況の中で収益を確保し、長期的な安定成長を図っていくための戦略としては、高品質・低コスト生産体制の確立、情報収集及び企画立案型の営業活動による拡販、第2の柱としての燃焼機器事業の拡大、また、自動車用フィルター以外のフィルターの開発に取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 自動車用フィルターに特化した事業について

当社グループの主な事業は、自動車用フィルター事業及び燃焼機器事業であり、売上高では、自動車用フィルター事業が約90%を占めております。現在、当社グループが製造及び販売する自動車用フィルターは、内燃機関等を動力とする自動車の機能部品であります。現在開発が進められている燃料電池車及び電気自動車等に代表される次世代の自動車では、自動車用フィルターが不要になる可能性があります。

(2) 自動車用フィルター業界の競争

自動車用フィルターは、東南アジア等で生産される安価な製品が年々増加してきており、コスト面における競争は非常に激化しております。当社グループは、生産効率の向上及び経費削減等の企業努力によりコスト競争力の維持を図ってまいります。今後、収益力が低下する可能性があります。

(3) 地震発生による影響

当社の生産設備は静岡県御前崎市にあるため、想定されている東海地震が発生した場合は、生産設備等が影響を受け生産が出来なくなる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、今まで培ってきた濾過技術及び燃焼技術を活かした製品の研究開発に取り組んでまいりましたが、平成18年5月の組織変更を機に厨房機器の新製品開発は一時中止致しました。その理由として、今まで開発した機器の販売に注力するためであります。但し、今後既存品での技術的な変更等に掛かる費用は計上してまいります。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は、45百万円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

自動車メーカーの新車販売に際し、使用されているフィルターに関する情報を迅速に入手し、新製品の開発に取り組んでおります。

現在、産業機械用オイルフィルター及び大型車用フューエルフィルターの開発に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費の金額は、40百万円であります。

(燃焼機器部門)

燃焼機器及びフライヤー等の既存製品を、よりお客様の要望に応えるために一部の改善に取り組んでまいりました。

当事業年度の研究開発費の金額は、4百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高及び売上総利益

売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」及び「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 (4)販売実績」に記載の通りであります。

当事業年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い10億1百万円（前年同期比4.1%増）となりました。売上総利益率は、労務費の増加及び原油・原材料の高騰による材料コストが増加したことにより、前事業年度の21.4%から当事業年度は20.1%と下落しております。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、6億6百万円と前事業年度に比べ26百万円減少（前年同期比4.2%減）しております。この要因は、バーナ製品の代替品費用がなくなったことによるものであります。

営業利益

売上高及び売上総利益及び 販売費及び一般管理費の結果、当事業年度の営業利益は、3億95百万円と前事業年度に比べ65百万円増加（前年同期比19.9%増）となりました。

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が20百万円と前事業年度に比べ6百万円減少（前年同期比23.2%減）し、営業外費用は前年同期とほぼ同額の9百万円となりました。

経常利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益及び 営業外損益の結果、当事業年度の経常利益は、前事業年度に比べ59百万円増加（前年同期比17.2%増）し4億6百万円となりました。

特別利益

当事業年度の特別利益は、1百万円と前事業年度に比べ4百万円減少（前年同期比79.1%減）しました。この要因は、解約保険差益がなくなったことによるものであります。

特別損失

当事業年度の特別損失は、34百万円と前事業年度に比べ29百万円増加（前年同期比700.0%増）しました。この要因は、投資有価証券評価損が29百万円発生したことによるものであります。

税引前当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益及び 特別損失の結果、当事業年度の税引前当期純利益は、前事業年度に比べ25百万円増加（前年同期比7.4%増）し3億73百万円となりました。

税金費用

当事業年度の税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、前事業年度に比べ16百万円増加（前年同期比11.3%増）し1億65百万円となりました。

税効果会計適用後の税金負担率は、前事業年度より1.6%増加し44.2%となりました。

当期純利益

売上高及び売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別利益、特別損失及び税金費用の結果、当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ8百万円増加（前年同期比4.5%増）し2億8百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金流動性に係る情報

キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

財政状態の分析について

イ．流動資産

当事業年度の流動資産残高は、前事業年度に比べ2億2百万円減少（前年同期比6.0%減）し31億57百万円となりました。この要因は、受取手形70百万円及び製品が29百万円増加したものの、現金預金が増加したものの、3億24百万円減少したことによるものであります。

ロ．固定資産

当事業年度の固定資産残高は、前事業年度に比べ26百万円増加（前年同期比1.4%増）し18億56百万円となりました。この要因は、建設仮勘定が55百万円及び投資有価証券が51百万円減少したものの、構築物が66百万円及び土地が73百万円増加したことによるものであります。

ハ．流動負債

当事業年度の流動負債残高は、前事業年度に比べ1億85百万円減少（前年同期比16.6%減）し9億31百万円となりました。この要因は、設備未払金が67百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が2億50百万円減少したことによるものであります。

ニ．固定負債

当事業年度の固定負債残高は、前事業年度に比べ47百万円減少（前年同期比15.4%減）し2億60百万円となりました。この要因は、長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

ホ．純資産

当事業年度の純資産残高は、前事業年度に比べ56百万円増加（前年同期比1.5%増）し38億23百万円となりました。この要因は、自己株式が37百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が13百万円減少したものの、利益剰余金が1億7百万円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、2億58百万円であります。

事業部門別の設備投資状況について示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

作業効率化・品質向上・新製品対応のための機械設備の更新及び金型製作等に1億56百万円の設備投資を実施いたしました。

(燃焼機器部門)

作業効率化・品質向上の機械設備の更新に28万円の設備投資を実施いたしました。

(全社共通)

構築物及び土地等に1億1百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (静岡県御前崎市)	フィルター 部門 燃焼機器 部門	事務所 フィルター 製造設備 燃焼機器製 造設備	543,556	409,512	233,476 (26,755)	73,825	1,260,370	177
従業員寮 (静岡県御前崎市)	全社共通	厚生施設	37,263		1,223 (255)	166	38,652	
その他 (愛知県豊明市)	全社共通	その他設備	10,794		65,626 (4,589)		76,420	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社・本社工場には貸与中の機械装置5,254千円を含んでおります。

3 事業所名の「その他」には貸与中の土地60,000千円(3,269㎡)、建物及び構築物10,794千円を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (静岡県 御前崎市)	フィルター 部門	溶剤塗装改修 工事	22,000		自己資金	平成20年 11月	平成21年 10月	(注) 1
	フィルター 部門	濾紙折機	15,000		自己資金	平成20年 11月	平成21年 10月	(注) 1

(注) 1 完成後の生産能力は一部増加しますが、全体としては微増であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月29日(注)	600,000	7,200,000	151,800	601,800	181,170	389,764

(注) 有償一般募集

入札による募集発行数	550,000株
発行価格	505円
資本組入額	253円
払込金額総額	306,470千円
入札によらない募集発行数	50,000株
発行価格	530円
資本組入額	253円
払込金額総額	26,500千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	2	32	1		365	407	
所有株式数 (単元)		479	4	392	10		6,311	7,196	4,000
所有株式数 の割合(%)		6.66	0.05	5.45	0.14		87.70	100	

(注) 自己株式543,605株は、「個人その他」に543単元、「単元未満株式の状況」に605株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
堀江 鎭子	静岡県静岡市葵区	2,186	30.36
河野 三征	静岡県御前崎市	412	5.72
石田 由紀子	静岡県浜松市北区	314	4.36
安池 真理子	静岡県静岡市葵区	312	4.33
清水 小百合	静岡県静岡市葵区	308	4.28
干場 初枝	静岡県御前崎市	170	2.36
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	170	2.36
篠崎 広	静岡県御前崎市	102	1.41
株式会社武富士	東京都新宿区西新宿8丁目15-1	90	1.25
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸2丁目24-27	88	1.22
計		4,153	57.68

(注) 自己株式の保有割合が上位10位以内に入っておりますが、表中には記載しておりません。
 自己株式の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、次の通りであります。
 所有株式数 543千株 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 7.55%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 543,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,653,000	6,653	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		6,653	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイケン工業株式会社	静岡県御前崎市門屋1370	543,000		543,000	7.54
計		543,000		543,000	7.54

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月30日)での決議状況 (取得期間平成19年2月1日～平成20年1月31日)	100,000	70,000,000
当事業年度前における取得自己株式	38,000	19,398,000
当事業年度における取得自己株式	10,000	4,520,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,000	46,082,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.0	65.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	52.0	65.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月29日)での決議状況 (取得期間平成20年2月1日～平成21年1月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	76,000	32,695,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	24,000	27,305,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.0	45.5
当期間における取得自己株式	21,000	9,020,000
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	30.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	428	196,880
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	543,605		557,605	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、如何なる情勢下においても収益性の維持向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当におきましては、上記の継続的かつ安定的な配当の基本方針のもとに、1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金については、業容の拡大に向けた財務体質の強化、生産コスト削減のための設備投資及び新製品の開発のための研究開発投資を行い、将来の安定した収益を確保することにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年1月29日定時株主総会	99,845	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	600	(534) 603	610	542	477
最低(円)	471	(491) 491	505	463	358

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第37期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	410	400	410	458	459	477
最低(円)	396	400	400	411	458	407

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		早馬 義光	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 平成21年1月 当社入社 製造部長 取締役製造部長 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注) 2	52
常務取締役	製造部長	原 昭 男	昭和22年12月18日生	昭和42年2月 昭和42年12月 昭和44年2月 昭和55年10月 平成元年12月 平成8年3月 平成18年5月 ユニオン産業株式会社入社 堀江製作所入社 エーケン工業株式会社入社 部品事業部長 取締役開発部長 取締役開発技術部長 常務取締役製造部長(現任)	(注) 2	52
常務取締役	開発開拓 特販部長	千葉 進	昭和28年4月2日生	昭和51年3月 平成13年3月 平成15年1月 平成18年5月 当社入社 営業部次長 取締役営業開発部長 常務取締役開発開拓特販部長 (現任)	(注) 2	1
常務取締役	総合管理部長	山下 操	昭和24年9月17日生	昭和55年12月 平成8年3月 平成18年5月 当社入社 管理部長 常務取締役総合管理部長(現任)	(注) 2	5
取締役	開拓営業部長	藤田 正好	昭和22年1月24日生	昭和46年5月 昭和55年1月 平成元年12月 平成18年5月 当社入社 フィルター事業部長 取締役営業部長 取締役開拓営業部長(現任)	(注) 2	15
取締役	貿易部長	宮本 敏弘	昭和22年8月9日生	昭和44年4月 昭和53年3月 昭和63年2月 平成10年1月 南印貿易株式会社入社 当社入社 貿易部長 取締役貿易部長(現任)	(注) 2	3
取締役	経営企画 管理室長	池田 文明	昭和32年10月10日生	昭和60年3月 平成16年2月 平成17年1月 平成18年5月 当社入社 総務部長 取締役総務部長 取締役経営企画管理室長(現任)	(注) 2	32
取締役	機器事業部長	古橋 鋭夫	昭和22年4月14日生	昭和51年7月 平成16年2月 平成18年5月 当社入社 開発技術部長代理 取締役機器事業部長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		海野 裕 充	昭和16年2月3日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成16年6月 平成18年5月	静岡信用金庫入庫 同庫常務理事 静岡保険代弁株式会社代表取締役 当社監査役(現任)	(注)3		
監査役		石田 朗	昭和39年12月24日生	昭和62年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成18年5月	静岡銀行入行 株式会社イシダグリーン入社 同社専務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	3	
監査役		清水 邦 弘	昭和36年3月6日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成19年1月	株式会社清水新太郎商店入社 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4	
計								177

- (注) 1 監査役海野裕充、石田朗及び清水邦弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成18年5月開催の臨時株主総会終結のときから平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針である常に高い収益性を目指し、地域社会及び株主に貢献するためには、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性及び健全性を高めるのが重要課題と認識しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制の状況(平成21年1月29日現在)

当社の経営組織は、現状における会社規模及び効率性を考慮して、取締役8名で構成される取締役会、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会制度を採用しております。

取締役会は、取締役8名で構成され原則月1回開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、社長及び常務で構成される常務会は、経営上の重要なテーマを絞り取締役会に上程する議案の検討を行っております。

さらに、取締役、監査役及び各部門の管理責任者で構成する生経会議は、月1回開催し、取締役会で決定した事項の伝達及び各部門の業務報告等情報の共有化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況(平成21年 1月29日現在)

イ．内部監査

当社は、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、経営企画管理室(1名)が内部監査を担当しており、必要に応じて業務執行状況を監査するようにしております。

ロ．監査役監査

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、経営企画管理室及び監査役は会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要(平成21年 1月29日現在)

イ．社外取締役は選任しておりません。

ロ．社外監査役については、該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

浅野 裕史(監査法人トーマツ)

向 眞生(監査法人トーマツ)

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 8名

その他 1名

(3)リスク管理体制の整備の状況

社長をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役と共に、各業務毎のリスクを管理するため、「経理規程」、「与信管理規程」、「安全衛生管理規程」、「地震防災規程」を定め、管理体制を確立しております。

(4)役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、取締役9名に対し合計69百万円、監査役4名に対し合計8百万円(うち社外監査役7百万円)の総額77百万円であります。取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与の合計63百万円が含まれておりませんが、監査役の報酬額には退職慰労金54百万円を含んでおります。

(5)監査報酬の内容

当事業年度に係る当社の公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査法人トーマツへの報酬の額は13百万円であります。また、当社が監査法人トーマツから受けた上記以外の役務に対する報酬は5百万円であります。

(6)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7)取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)及び前事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当事業年度(平成19年11月1日から平成20年10月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであり、会社間取引項目消去前の数値により算出しております。

資産基準	0.6%
売上高基準	2.2%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.0%

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,473,277	
2 受取手形及び売掛金		1,204,674	
3 たな卸資産		646,566	
4 繰延税金資産		15,888	
5 その他		30,650	
6 貸倒引当金		2,073	
流動資産合計		3,368,983	64.8
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物及び構築物		1,194,127	
減価償却累計額		651,732	542,394
2 機械装置及び運搬具		1,708,049	
減価償却累計額		1,301,333	406,715
3 土地			227,119
4 建設仮勘定			67,401
5 その他		906,676	
減価償却累計額		821,177	85,498
有形固定資産合計		1,329,130	25.5
(2) 無形固定資産		3,311	0.1
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	1	247,123	
2 繰延税金資産		104,413	
3 その他		148,600	
4 貸倒引当金		1,475	
投資その他の資産合計		498,661	9.6
固定資産合計		1,831,104	35.2
資産合計		5,200,088	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		348,976	
2 短期借入金		410,000	
3 未払法人税等		56,405	
4 賞与引当金		22,333	
5 役員賞与引当金		6,200	
6 その他		274,891	
流動負債合計		1,118,807	21.5
固定負債			
1 長期借入金		50,000	
2 退職給付引当金		86,197	
3 役員退職慰労引当金		169,692	
4 その他		2,000	
固定負債合計		307,890	5.9
負債合計		1,426,697	27.4
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		601,800	11.6
2 資本剰余金		389,764	7.5
3 利益剰余金		3,022,384	58.1
4 自己株式		243,310	4.7
株主資本合計		3,770,638	72.5
評価・換算差額等			
その他有価証券評価 差額金		1,856	0.0
評価・換算差額等合計		1,856	0.0
少数株主持分		4,608	0.1
純資産合計		3,773,390	72.6
負債純資産合計		5,200,088	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			5,064,238	100.0
売上原価	2		3,815,587	75.3
売上総利益			1,248,650	24.7
販売費及び一般管理費	1,2		906,842	18.0
営業利益			341,807	6.7
営業外収益				
1 受取利息		8,757		
2 受取配当金		7,121		
3 賃貸料収入		8,492		
4 その他		5,522	29,893	0.6
営業外費用				
1 支払利息		13,032		
2 手形売却損		1,291		
3 売上割引		8,738		
4 その他		326	23,388	0.4
経常利益			348,312	6.9
特別利益				
1 投資有価証券売却益		1,603		
2 子会社株式売却益		7,094		
3 貸倒引当金戻入益		79		
4 解約保険差益		3,122		
5 保険金収入		828	12,728	0.2
特別損失				
1 固定資産除却損	3	3,644		
2 解約保険差損		583		
3 貸倒引当金繰入額	4	50	4,278	0.1
税金等調整前 当期純利益			356,763	7.0
法人税、住民税 及び事業税		121,855		
法人税等調整額		27,747	149,602	2.9
少数株主利益(控除)			88	0.0
当期純利益			207,072	4.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	601,800	389,930	2,917,049	215,120	3,693,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			101,977		101,977
当期純利益			207,072		207,072
自己株式の取得				28,189	28,189
連結除外による 資本剰余金減少高		165			165
連結除外による 利益剰余金増加高			239		239
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		165	105,334	28,189	76,979
平成19年10月31日残高(千円)	601,800	389,764	3,022,384	243,310	3,770,638

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年10月31日残高(千円)	71,779	35,109	3,800,547
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			101,977
当期純利益			207,072
自己株式の取得			28,189
連結除外による 資本剰余金減少高			165
連結除外による 利益剰余金増加高			239
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	73,635	30,501	104,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	73,635	30,501	27,157
平成19年10月31日残高(千円)	1,856	4,608	3,773,390

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		356,763
2 減価償却費		154,672
3 退職給付引当金の増加・減少()額		83
4 賞与引当金の増加・減少()額		1,582
5 役員賞与引当金の増加・減少()額		5,300
6 貸倒引当金の増加・減少()額		640
7 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		58,995
8 受取利息及び受取配当金		15,878
9 支払利息		13,032
10 固定資産除却損		3,644
11 投資有価証券売却益		1,603
12 子会社株式売却益		7,094
13 解約保険差益		3,122
14 解約保険差損		583
15 保険金収入		828
16 売上債権の増加()・減少額		85,813
17 たな卸資産の増加()・減少額		34,249
18 仕入債務の増加・減少()額		67,634
19 未払消費税等の増加・減少()額		6,241
20 その他		17,906
小計		394,250
21 利息及び配当金の受取額		13,546
22 災害等による保険金の受取額		56
23 利息の支払額		14,975
24 法人税等の支払額		146,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,764

		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		1,049,200
2 定期預金の払戻による収入		1,058,000
3 有形固定資産の取得による支出		213,799
4 投資有価証券の取得による支出		25,522
5 投資有価証券の売却による収入		2,973
6 投資有価証券の償還による収入		30,000
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		181,147
8 その他の投資等の取得による支出		12,539
9 その他の投資等の売却による収入		61,505
10 貸付けによる支出		1,600
11 貸付金の回収による収入		2,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加・純減少()額		53,000
2 長期借入れによる収入		200,000
3 長期借入金の返済による支出		270,482
4 自己株式の取得による支出		28,189
5 配当金の支払額		102,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,387
現金及び現金同等物の増加・減少()額		228,532
現金及び現金同等物の期首残高		802,809
現金及び現金同等物の期末残高		574,277

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は4,453千円増加し、売上総利益は同額減少しました。</p> <p>さらに、販管費及び一般管理費は105千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,559千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 19,600千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">122,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">238,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> </table>	運搬費	122,691千円	役員報酬	93,545千円	給料	238,831千円	賞与引当金繰入額	10,981千円	退職給付費用	6,984千円	役員賞与引当金繰入額	6,200千円	貸倒引当金繰入額	670千円
運搬費	122,691千円													
役員報酬	93,545千円													
給料	238,831千円													
賞与引当金繰入額	10,981千円													
退職給付費用	6,984千円													
役員賞与引当金繰入額	6,200千円													
貸倒引当金繰入額	670千円													
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,577千円</p>														
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,644千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,609千円	有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	1,034千円	合計	3,644千円								
機械装置及び運搬具	2,609千円													
有形固定資産の「その他」(工具器具備品)	1,034千円													
合計	3,644千円													
<p>4 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	401,480	55,697		457,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 697株
 市場買受けによる買取による増加 55,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	101,977	15.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,142	15.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,473,277千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	899,000千円
現金及び現金同等物	574,277千円
2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債	
パシフィック工業株式会社(平成19年9月30日)	
流動資産	554,850千円
固定資産	226,912千円
資産合計	781,762千円
流動負債	469,071千円
固定負債	279,921千円
負債合計	748,992千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
機械装置及び運搬具 (千円)	
取得価額相当額	78,197
減価償却累計額相当額	71,818
期末残高相当額	6,379
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	6,735千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	13,555千円
減価償却費相当額	12,681千円
支払利息相当額	453千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,479	78,192	23,712
小計	54,479	78,192	23,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,406	32,496	9,910
債券	50,000	39,805	10,195
その他	49,958	43,273	6,685
小計	142,365	115,574	26,790
合計	196,845	193,766	3,078

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,973	1,603	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	33,757
計	33,757

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				39,805
合計				39,805

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、通常の仕入過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、クーポンスワップ取引を行ってまいりました。

また、余剰資金の運用を目的として、オプション取引の組込型債券による複合金融商品取引を行ってまいりました。

(2) 取引に対する取組方針

クーポンスワップ取引については、為替変動リスクを回避するためのものであるため、実需を伴う輸入仕入高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、複合金融商品については、特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

クーポンスワップ取引及び複合金融商品取引は、当連結会計年度中に取引が終了したため、当連結会計年度末現在において取引に係るリスクはありません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、総務部に集中しております。また、総務部長は、半期毎にデリバティブ取引の成約状況及び取引残高について、取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日)

退職給付債務	296,816千円
中小企業退職金共済の支給見込額	210,618千円
退職給付引当金(+)	86,197千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

勤務費用	32,328千円
割増退職金	千円
退職給付費用(+)	32,328千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
<流動の部>	
繰延税金資産	
たな卸資産未実現利益	310千円
未払事業税	5,300千円
賞与引当金	8,878千円
その他	2,053千円
繰延税金資産小計	16,543千円
評価性引当額	641千円
繰延税金資産合計	15,901千円
繰延税金負債	
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	13千円
繰延税金負債合計	13千円
繰延税金資産の純額	15,888千円
<固定の部>	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	67,444千円
子会社の繰越欠損金	733千円
会員権評価損	1,098千円
退職給付引当金	34,259千円
その他有価証券評価差額金	1,222千円
その他	2,380千円
繰延税金資産小計	107,139千円
評価性引当額	2,673千円
繰延税金資産合計	104,466千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	53千円
繰延税金負債合計	53千円
繰延税金資産の純額	104,413千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の減少額	0.6%
子会社株式売却損益の修正	0.8%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	フィルター 事業 (千円)	燃焼機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,717,529	346,709	5,064,238		5,064,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	4,717,529	346,709	5,064,238		5,064,238
営業費用	4,110,985	369,978	4,480,963	241,466	4,722,430
営業利益又は 営業損失()	606,544	23,269	583,274	(241,466)	341,807
資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	2,435,328	394,529	2,829,858	2,370,229	5,200,088
減価償却費	136,306	7,632	143,939	10,732	154,672
資本的支出	259,695	5,270	264,966	29,316	294,282

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) フィルター事業・・・・・・オイルフィルター・エアフィルター

(2) 燃焼機器事業・・・・・・フライヤー・各種バーナ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用241,466千円の主なものは、親会社
 本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,370,229千円であり、その主なもの
 は、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等管理部門
 にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)において、当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	513,402	852,713	121,898	1,488,014
連結売上高(千円)				5,064,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	16.9	2.4	29.4

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ.....ロシア・ポルトガル

(2) アジア.....フィリピン・スリランカ

(3) その他.....エジプト・キプロス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業(注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	12,430 23,540	その他の流動資産 支払手形及び買掛金	1,434 2,781
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビックウエスト福岡(注5)	福岡県大野城市	10,000	卸売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売(注3)	50,991	受取手形及び売掛金	13,600

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。

3 取引条件は、一般販売先と同様であります。

4 当社の主要株主堀江錆子の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

5 当社の役員河野三征の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	558円93銭
1株当たり当期純利益	30円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,773,390
普通株式に係る純資産額(千円)	3,768,782
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産の額との差額の内訳	
少数株主持分(千円)	4,608
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	457,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	6,742,823

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	207,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,072
普通株式の期中平均株式数(株)	6,773,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成19年10月31日)		第40期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,469,083		1,144,984	
2 受取手形		495,163		565,498	
3 売掛金		707,513		715,781	
4 有償支給未収入金		5,514		3,723	
5 商品		63,775		68,009	
6 製品		175,121		204,404	
7 半製品		200,615		196,234	
8 原材料		140,858		155,472	
9 仕掛品		34,536		30,636	
10 貯蔵品		29,431		31,370	
11 前払費用		13,346		11,076	
12 繰延税金資産		15,591		20,485	
13 その他		11,489		11,569	
14 貸倒引当金		1,217		1,294	
流動資産合計		3,360,824	64.7	3,157,953	63.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,110,240		1,125,785	
減価償却累計額		600,676	509,563	633,357	492,427
2 構築物		83,887		150,852	
減価償却累計額		51,055	32,831	51,666	99,186
3 機械装置		1,674,140		1,746,805	
減価償却累計額		1,272,529	401,611	1,341,185	405,620
4 車輛運搬具		32,468		32,453	
減価償却累計額		27,436	5,031	28,561	3,892
5 工具器具備品		906,676		921,625	
減価償却累計額		821,177	85,498	847,634	73,991
6 土地			227,119		300,325
7 建設仮勘定			67,401		11,493
有形固定資産合計		1,329,058	25.6	1,386,936	27.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			1,876		11,245
2 電話加入権			1,097		1,097
無形固定資産合計			2,974		12,343
			0.1		0.2

区分	注記 番号	第39期 (平成19年10月31日)		第40期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		227,523		176,118	
2 関係会社株式		22,038		22,038	
3 出資金		360		360	
4 長期前払費用		6,798		10	
5 繰延税金資産		104,413		114,151	
6 会員権		1,250		1,250	
7 保険積立金		133,352		140,559	
8 その他		3,656		3,656	
9 貸倒引当金		700		450	
投資その他の資産合計		498,691	9.6	457,694	9.1
固定資産合計		1,830,724	35.3	1,856,974	37.0
資産合計		5,191,549	100.0	5,014,928	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		116,726		97,562	
2 買掛金		231,755		259,450	
3 短期借入金		110,000		150,000	
4 1年内返済予定の 長期借入金		300,000		50,000	
5 未払金		66,778		49,224	
6 未払法人税等		56,335		108,408	
7 未払消費税等		10,759		19,677	
8 未払費用		29,366		29,744	
9 前受金		15,650		22,597	
10 預り金		14,139		17,120	
11 賞与引当金		22,110		24,907	
12 役員賞与引当金		6,200			
13 設備支払手形		120,743		19,044	
14 設備未払金				83,378	
15 その他		16,028			
流動負債合計		1,116,594	21.5	931,117	18.6
固定負債					
1 長期借入金		50,000			
2 退職給付引当金		86,197		89,275	
3 役員退職慰労引当金		169,692		169,152	
4 預り保証金		2,000		2,000	
固定負債合計		307,890	5.9	260,427	5.2
負債合計		1,424,485	27.4	1,191,545	23.8

区分	注記 番号	第39期 (平成19年10月31日)		第40期 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		601,800	11.6	601,800	12.0
2 資本剰余金					
資本準備金		389,764		389,764	
資本剰余金合計		389,764	7.5	389,764	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		150,450		150,450	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		81			
別途積立金		2,600,000		2,700,000	
繰越利益剰余金		270,134		277,322	
利益剰余金合計		3,020,666	58.2	3,127,772	62.3
4 自己株式		243,310	4.7	280,722	5.6
株主資本合計		3,768,920	72.6	3,838,615	76.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,856		15,232	
評価・換算差額等合計		1,856	0.0	15,232	0.3
純資産合計		3,767,064	72.6	3,823,382	76.2
負債純資産合計		5,191,549	100.0	5,014,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
(1) 製品売上高							
1 製品売上高		3,370,067			3,515,184		
2 半製品売上高		339,293			500,411		
3 その他		145,344			192,068		
計		3,854,705			4,207,663		
(2) 商品売上高		636,149	4,490,855	100.0	773,899	4,981,563	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首たな卸高		183,675			175,121		
2 当期製品製造原価	2	2,957,757			3,346,539		
計		3,141,432			3,521,661		
3 製品期末たな卸高		175,121	2,966,310	66.1	204,404	3,317,256	66.6
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		65,384			63,775		
2 当期商品仕入高		448,968			534,674		
3 他勘定受入高	1	111,488			131,979		
計		625,841			730,429		
4 商品期末たな卸高		63,775	562,065	12.5	68,009	662,419	13.3
売上原価合計			3,528,376	78.6		3,979,676	79.9
売上総利益			962,478	21.4		1,001,886	20.1
販売費及び一般管理費	2						
1 販売促進費		23,344			23,015		
2 運搬費		101,694			105,166		
3 貸倒引当金繰入額		94			77		
4 役員報酬		63,905			76,692		
5 給料		139,427			140,587		
6 賞与		47,451			45,706		
7 退職給付費用		5,460			5,674		
8 賞与引当金繰入額		5,868			6,610		
9 役員賞与引当金繰入額		6,200					
10 福利厚生費		35,417			37,222		
11 通信交通費		23,110			24,646		
12 減価償却費		21,201			20,649		
13 賃借料		11,067			11,623		
14 保険料		9,690			9,035		
15 その他		138,576	632,510	14.1	99,508	606,216	12.2
営業利益			329,968	7.3		395,669	7.9

区分	注記 番号	第39期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		4,644			5,336		
2 有価証券利息		2,868					
3 受取配当金		5,148			4,873		
4 賃貸料収入		8,492			8,386		
5 投資有価証券償還益		2,916					
6 その他		2,287	26,358	0.6	1,652	20,248	0.4
営業外費用							
1 支払利息		3,943			3,505		
2 売上割引		5,138			4,836		
3 その他		349	9,431	0.2	995	9,337	0.1
経常利益			346,895	7.7		406,580	8.2
特別利益							
1 固定資産売却益	3				832		
2 投資有価証券売却益		1,603					
3 貸倒引当金戻入益					250		
4 解約保険差益		3,122					
5 保険金収入		460	5,185	0.1		1,082	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,489			4,958		
2 投資有価証券評価損					29,222		
3 貸倒引当金繰入額	5	200					
4 解約保険差損		583	4,272	0.1		34,180	0.7
税引前当期純利益			347,808	7.7		373,481	7.5
法人税、住民税及び 事業税		121,057			171,058		
法人税等調整額		27,428	148,485	3.3	5,826	165,232	3.3
当期純利益			199,323	4.4		208,249	4.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,497,538	48.6		1,679,519	48.7
労務費			726,300	23.5		756,140	21.9
経費							
1 外注加工費		256,295			325,122		
2 荷造包装費		284,862			320,648		
3 減価償却費		128,822			166,730		
4 その他		190,785	860,766	27.9	203,456	1,015,958	29.4
当期総製造費用			3,084,605	100.0		3,451,618	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高			188,817			235,152	
計			3,273,423			3,686,770	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高			235,152			226,870	
他勘定振替高	2		80,513			113,360	
当期製品製造原価			2,957,757			3,346,539	

(脚注)

第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 原価計算の方法 標準原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高の内訳 商品売上高に係る梱包資 材及び梱包費用の振替高 51,534千円 固定資産への振替高 12,367 販売費及び一般管理費への 振替高 16,207 貯蔵品への振替高 404 計 80,513	2 他勘定振替高の内訳 商品売上高に係る梱包資 材及び梱包費用の振替高 73,452千円 固定資産への振替高 38,145 貯蔵品への振替高 1,762 計 113,360

【株主資本等変動計算書】

第39期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年10月31日残高(千円)	601,800	389,764	150,450	364	2,500,000	272,506	2,923,320
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						101,977	101,977
当期純利益						199,323	199,323
自己株式の取得							
特別償却準備金の取崩				282		282	
別途積立金の積立					100,000	100,000	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				282	100,000	2,371	97,345
平成19年10月31日残高(千円)	601,800	389,764	150,450	81	2,600,000	270,134	3,020,666

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年10月31日残高(千円)	215,120	3,699,764	48,401	3,748,166
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		101,977		101,977
当期純利益		199,323		199,323
自己株式の取得	28,189	28,189		28,189
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			50,258	50,258
事業年度中の変動額合計(千円)	28,189	69,155	50,258	18,897
平成19年10月31日残高(千円)	243,310	3,768,920	1,856	3,767,064

第40期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
		特別償却 準備金			別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年10月31日残高(千円)	601,800	389,764	150,450	81	2,600,000	270,134	3,020,666	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						101,142	101,142	
当期純利益						208,249	208,249	
自己株式の取得								
特別償却準備金の取崩				81		81		
別途積立金の積立					100,000	100,000		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				81	100,000	7,188	107,106	
平成20年10月31日残高(千円)	601,800	389,764	150,450		2,700,000	277,322	3,127,772	

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年10月31日残高(千円)	243,310	3,768,920	1,856	3,767,064
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		101,142		101,142
当期純利益		208,249		208,249
自己株式の取得	37,411	37,411		37,411
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			13,375	13,375
事業年度中の変動額合計(千円)	37,411	69,694	13,375	56,318
平成20年10月31日残高(千円)	280,722	3,838,615	15,232	3,823,382

【キャッシュ・フロー計算書】

		第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		373,481
2 減価償却費		187,379
3 退職給付引当金の増加・減少()額		3,077
4 賞与引当金の増加・減少()額		2,796
5 役員賞与引当金の増加・減少()額		6,200
6 貸倒引当金の増加・減少()額		173
7 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		540
8 受取利息及び受取配当金		10,209
9 支払利息		3,505
10 固定資産売却益		832
11 固定資産除却損		4,958
12 投資有価証券評価損		29,222
13 売上債権の増加()・減少額		71,655
14 たな卸資産の増加()・減少額		41,788
15 仕入債務の増加・減少()額		8,531
16 未払消費税等の増加・減少()額		8,918
17 その他		2,837
小計		487,634
18 利息及び配当金の受取額		10,024
19 利息の支払額		3,419
20 法人税等の支払額		118,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		375,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		1,048,000
2 定期預金の払戻による収入		1,048,000
3 有形固定資産の取得による支出		284,499
4 有形固定資産の売却による収入		2,135
5 無形固定資産の取得による支出		10,686
6 その他の投資等の取得による支出		7,935
7 その他の投資等の売却による収入		1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加・純減少()額		40,000
2 長期借入金の返済による支出		300,000
3 自己株式の取得による支出		37,411
4 配当金の支払額		101,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		398,675
現金及び現金同等物に係る換算差額		823
現金及び現金同等物の増加・減少()額		324,098
現金及び現金同等物の期首残高		570,083
現金及び現金同等物の期末残高		245,984

(注) 第39期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)においては、キャッシュ・フロー計算書を作成してしないため、記載をしておりません。

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、半製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品(梱包材料) 総平均法による原価法 ただし、金型製品、金型仕掛品は個別 法による原価法 (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、半製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品(梱包材料) 同左 (2) 貯蔵品(梱包材料以外) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法、ただし平成10年4月 1日以降に取得の建物(建物付 属設備を除く)は旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法、ただし建物(建物付属設 備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 12年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したも の 旧定率法、ただし平成10年4月 1日以降に取得の建物(建物付 属設備を除く)は旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法、ただし建物(建物付属設 備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 12年 車輛運搬具 4～6年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法 施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号))に 伴い、平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償 却方法の方法の適用により取得価 額の5%相当額に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて表示しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比較して、売上 原価は10,431千円増加し、売上総 利益は同額減少しました。

項目	第39期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成18年4月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上をおこなっておりません。</p>	<p>さらに、販売費及び一般管理費は748千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,180千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、売上原価は4,453千円増加し、売上総利益は同額減少しました。</p> <p>さらに、販管費及び一般管理費は94千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,548千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「設備未払金」の金額は15,977千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																		
<p>1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価のうち</td> <td style="text-align: right;">59,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">59,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価の労務費及び経費</td> <td style="text-align: right;">51,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,488千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価のうち	59,953千円	原材料仕入高	59,953千円	製造原価の労務費及び経費	51,534千円	計	111,488千円	<p>1 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価のうち</td> <td style="text-align: right;">58,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">58,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価の労務費及び経費</td> <td style="text-align: right;">73,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">131,979千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価のうち	58,526千円	原材料仕入高	58,526千円	製造原価の労務費及び経費	73,452千円	計	131,979千円		
当期製品製造原価のうち	59,953千円																		
原材料仕入高	59,953千円																		
製造原価の労務費及び経費	51,534千円																		
計	111,488千円																		
当期製品製造原価のうち	58,526千円																		
原材料仕入高	58,526千円																		
製造原価の労務費及び経費	73,452千円																		
計	131,979千円																		
<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">38,474千円</p>	<p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,685千円</p>																		
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> </table>	機械装置	201千円	車両運搬具	63千円	工具器具備品	566千円	計	832千円										
機械装置	201千円																		
車両運搬具	63千円																		
工具器具備品	566千円																		
計	832千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,489千円</td> </tr> </table>	機械装置	2,381千円	車両運搬具	72千円	工具器具備品	1,034千円	計	3,489千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,958千円</td> </tr> </table>	建物	298千円	機械装置	2,478千円	車両運搬具	925千円	工具器具備品	1,256千円	計	4,958千円
機械装置	2,381千円																		
車両運搬具	72千円																		
工具器具備品	1,034千円																		
計	3,489千円																		
建物	298千円																		
機械装置	2,478千円																		
車両運搬具	925千円																		
工具器具備品	1,256千円																		
計	4,958千円																		
<p>5 ゴルフ会員権の預託保証金に対するものであります。</p>	<p>5</p>																		

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末
普通株式(株)	401,480	55,697		457,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	697株
市場買受けによる買取による増加	55,000株

第40期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少額	当事業年度末
普通株式(株)	7,200,000			7,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加数	当事業年度減少額	当事業年度末
普通株式(株)	457,177	86,428		543,605

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	428株
市場買受けによる買取による増加	86,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	101,142	15.00	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,845	15.00	平成20年10月31日	平成21年1月30日

なお、第39期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、上記以外の注記は、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,144,984千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 899,000千円
	現金及び現金同等物 245,984千円

(リース取引関係)

第39期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第40期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置 (千円)	機械装置 (千円)
取得価額相当額 78,197	取得価額相当額 5,649
減価償却累計額相当額 71,818	減価償却累計額相当額 5,649
期末残高相当額 6,379	期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,735千円	1年以内 千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 12,239千円	支払リース料 6,781千円
減価償却費相当額 11,517千円	減価償却費相当額 6,362千円
支払利息相当額 229千円	支払利息相当額 46千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

第39期(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第40期(平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,162	27,540	377
小計	27,162	27,540	377
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,501	36,701	3,800
債券	50,000	42,290	7,710
その他	49,958	35,830	14,128
小計	140,459	114,821	25,638
合計	167,622	142,361	25,261

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,222千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	33,757
計	33,757
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,438
関連会社株式	19,600
計	22,038

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				42,290
合計				42,290

なお、第39期(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、上記以外の注記は、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

第40期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、第39期(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

(退職給付関係)

第40期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

この退職金の支払いに備えるため必要資金の内部留保のほかに、中小企業退職金共済事業団に加入し外部拠出を行っております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日)

退職給付債務	296,858千円
中小企業退職金共済の支給見込額	207,583千円
退職給付引当金(+)	89,275千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

勤務費用	31,848千円
割増退職金	千円
退職給付費用(+)	31,848千円

なお、第39期(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

第40期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

なお、第39期(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

(税効果会計関係)

第39期 (平成19年10月31日)	第40期 (平成20年10月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,787千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,591千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,444千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,723千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,259千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,189千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,722千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,466千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,413千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	8,787千円	未払事業税	5,300千円	その他	1,502千円	繰延税金資産合計	15,591千円	役員退職慰労引当金	67,444千円	有価証券評価損	2,723千円	退職給付引当金	34,259千円	一括償却資産	1,539千円	その他有価証券評価差額金	1,222千円	その他	999千円	繰延税金資産小計	108,189千円	評価性引当額	3,722千円	繰延税金資産合計	104,466千円	特別償却準備金	53千円	繰延税金負債合計	53千円		104,413千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><流動の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,899千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,906千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,558千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,485千円</td> </tr> </table> <p><固定の部></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,230千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,482千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">944千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,091千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,151千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	9,899千円	未払事業税	8,906千円	その他	2,752千円	繰延税金資産小計	21,558千円	評価性引当額	1,072千円	繰延税金資産合計	20,485千円	役員退職慰労引当金	67,230千円	有価証券評価損	3,995千円	退職給付引当金	35,482千円	一括償却資産	1,409千円	その他有価証券評価差額金	10,028千円	その他	944千円	繰延税金資産小計	119,091千円	評価性引当額	4,939千円	繰延税金資産合計	114,151千円
賞与引当金	8,787千円																																																														
未払事業税	5,300千円																																																														
その他	1,502千円																																																														
繰延税金資産合計	15,591千円																																																														
役員退職慰労引当金	67,444千円																																																														
有価証券評価損	2,723千円																																																														
退職給付引当金	34,259千円																																																														
一括償却資産	1,539千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,222千円																																																														
その他	999千円																																																														
繰延税金資産小計	108,189千円																																																														
評価性引当額	3,722千円																																																														
繰延税金資産合計	104,466千円																																																														
特別償却準備金	53千円																																																														
繰延税金負債合計	53千円																																																														
	104,413千円																																																														
賞与引当金	9,899千円																																																														
未払事業税	8,906千円																																																														
その他	2,752千円																																																														
繰延税金資産小計	21,558千円																																																														
評価性引当額	1,072千円																																																														
繰延税金資産合計	20,485千円																																																														
役員退職慰労引当金	67,230千円																																																														
有価証券評価損	3,995千円																																																														
退職給付引当金	35,482千円																																																														
一括償却資産	1,409千円																																																														
その他有価証券評価差額金	10,028千円																																																														
その他	944千円																																																														
繰延税金資産小計	119,091千円																																																														
評価性引当額	4,939千円																																																														
繰延税金資産合計	114,151千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増加額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額の純増加額	0.6%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																
法定実効税率	39.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																														
その他	0.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																														
法定実効税率	39.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	2.8%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%																																																														
住民税均等割等	0.2%																																																														
評価性引当額の純増加額	0.6%																																																														
その他	1.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																														

(持分法損益等)

第40期(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

関連会社が1社存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準において重要性が乏しいため、記載していません。

なお、第39期(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は省略しております。

【関連当事者との取引】

第40期(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)マルミ工業(注4)	愛知県豊明市	3,000	部品加工	なし	なし	当社製品の部品組立	原材料支給 部品の購入(注2)	13,818 24,740	有償支給 未収入金 買掛金	1,522 2,677
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビックウエスト福岡(注5)	福岡県大野城市	10,000	卸売	なし	なし	当社製品の販売	製品の販売(注3)	40,447	受取手形 売掛金	4,606 6,367

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 2 取引条件は、一般部品加工先と同様であります。
 3 取引条件は、一般販売先と同様であります。
 4 当社の主要株主堀江鎭子の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
 5 当社の役員河野三征の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

なお、第39期(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)においては、連結財務諸表を作成していたため、当該注記は、「1 連結財務諸表等」に記載しております。

(1株当たり情報)

第39期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	558円67銭	1株当たり純資産額	574円39銭
1株当たり当期純利益	29円42銭	1株当たり当期純利益	31円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第39期 (平成19年10月31日)	第40期 (平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,767,064	3,823,382
普通株式に係る純資産額(千円)	3,767,064	3,823,382
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	457,177	543,605
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数(株)	6,742,823	6,656,395

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	第39期 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	第40期 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	199,323	208,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,323	208,249
普通株式の期中平均株式数(株)	6,773,045	6,715,289

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	S P K(株)	27,000	27,540
		ユニオンモーター(株)	6,600	25,522
		(株)静岡銀行	18,000	15,300
		ムラキ(株)	360,000	10,440
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,000	5,382
		(株)コーワスプリング	2,590	3,885
		(株)フジマック	9,000	2,835
		日本電信電話(株)	7	2,744
		パシフィック工業(株)	5,000	2,500
		(株)エフテーシー	33	1,650
		財形住宅金融(株)	1	200
計		437,231	97,998	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社債	50,000	42,290
計		50,000	42,290	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント投信投資信託委託 GS グローバル・マーケット・スト ラテジー	47,226,062	35,830
計		47,226,062	35,830	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,110,240	16,285	740	1,125,785	633,357	33,351	492,427
構築物	83,887	69,772	2,806	150,852	51,666	3,171	99,186
機械装置	1,674,140	89,006	16,341	1,746,805	1,341,185	83,273	405,620
車輛運搬具	32,468	1,510	1,525	32,453	28,561	2,573	3,892
工具器具備品	906,676	53,907	38,958	921,625	847,634	63,691	73,991
土地	227,119	73,205		300,325			300,325
建設仮勘定	67,401	40,188	96,096	11,493			11,493
有形固定資産計	4,101,934	343,874	156,468	4,289,340	2,902,404	186,061	1,386,936
無形固定資産							
ソフトウェア				14,540	3,294	1,317	11,245
電話加入権				1,097			1,097
無形固定資産計				15,637	3,294	1,317	12,343
長期前払費用	6,798		6,787	10			10

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	調整池	69,772千円
機械装置	3色印刷機	23,980千円
	4軸タッピングマシン	13,650千円
	パッキン確認装置	11,490千円
工具器具備品	型治工具	43,787千円
土地	門屋字古巻1374-2	21,833千円
	門屋字新井前406-1	8,684千円
	工場増設敷地造成工事	8,072千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	150,000	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	50,000	1.20	平成21年6月25日
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	460,000	200,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,917	1,744		1,917	1,744
賞与引当金	22,110	24,907	22,110		24,907
役員賞与引当金	6,200		6,200		
役員退職慰労引当金	169,692		540		169,152

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	524
預金の種類	
当座預金	104,554
普通預金	5,680
定期預金	850,000
定期積金	179,000
別段預金	270
外貨普通預金	4,955
計	1,144,460
合計	1,144,984

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
P I A A(株)	169,084
パシフィック工業(株)	94,163
マーレトレーディングジャパン(株)	66,880
ムラキ(株)	53,911
和興フィルタテクノロジー(株)	31,154
その他	150,304
合計	565,498

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月満期	126,689
" 12月 "	149,408
平成21年1月 "	127,620
" 2月 "	141,200
" 3月 "	19,678
" 4月以降満期	900
合計	565,498

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マーレフィルターシステムズ(注1)	108,575
ユニオンモーター(株)	92,291
(株)ネオシス(注2)	88,480
P I A A(株)	69,435
マーレトレーディングジャパン(株)	41,894
その他	315,104
合計	715,781

(注) 1 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づき(株)常陽銀行へ債権譲渡した金額75,880千円が含まれております。

2 上記金額の中には、ファクタリング取引契約に基づきグローバルファクタリング(株)へ債権譲渡した金額73,441千円が含まれております。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
707,513	5,219,328	5,211,060	715,781	87.9	49.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
フィルター関係	64,796
燃焼機器関係	3,213
合計	68,009

5) 製品

区分	金額(千円)
オイルフィルター製品	147,237
燃焼機器製品	27,055
エアーフィルター製品	17,987
その他フィルター製品	12,124
合計	204,404

6) 半製品

区分	金額(千円)
フィルター関係	114,585
燃焼機器関係	81,649
合計	196,234

7) 原材料

区分	金額(千円)
購入部品	75,491
鋼材	32,513
濾材	30,110
金型材料	11,372
塗料・接着剤	5,984
合計	155,472

8) 仕掛品

区分	金額(千円)
フィルター関係	29,881
燃焼機器関係	539
金型仕掛品	215
合計	30,636

9) 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包材料	16,485
消耗品	7,007
予備品	2,592
その他	5,285
合計	31,370

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
遠州工機(株)	11,948
ハマアス(株)	8,438
(株)東京鋳兼	6,411
(株)伊藤製作所	5,782
明司ゴム(株)	5,722
その他	59,258
合計	97,562

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月満期	23,265
" 12月 "	22,770
平成21年1月 "	26,842
" 2月 "	20,239
" 3月 "	3,771
" 4月 "	672
合計	97,562

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	31,534
浜松五十鈴(株)	28,092
(株)エフテーシー	16,830
東北化成工業(株)	14,940
三昌工業(株)	14,849
その他	153,203
合計	259,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類(注1)	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注1)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所(注1)	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注2)	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月12日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2 平成21年1月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.eiken-kk.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年1月29日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第39期)	自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	平成20年12月24日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第40期中)	自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日	平成20年7月25日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			平成20年12月12日 東海財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書			平成19年11月5日 平成19年12月4日 平成20年1月8日 平成20年2月1日 平成20年3月3日 平成20年4月1日 平成20年5月1日 平成20年6月3日 平成20年7月3日 平成20年8月5日 平成20年9月4日 平成20年10月3日 平成20年11月5日 平成20年12月3日 平成21年1月8日 東海財務局長に提出。
(6) 自己株券買付 状況報告書の 訂正報告書			平成20年4月22日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月29日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月29日

エイケン工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月29日

エイケン工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエイケン工業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイケン工業株式会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。